

横浜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 5,011	千円 3,558,604	千円 73,222	千円 666,874	% 18.7	% 17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 67	千円 250,468	千円 30,791	千円 91,416	千円 372,675	千円 5,562	千円 5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

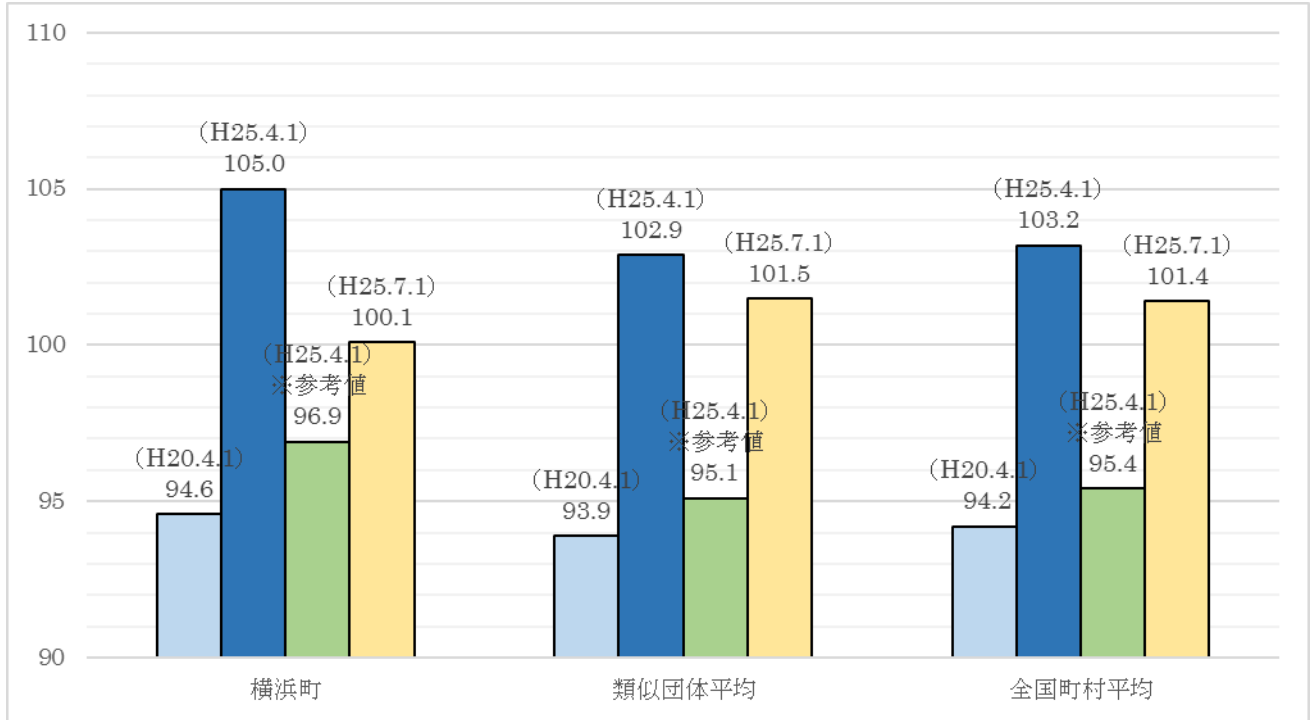
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日から平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 一般行政職及び医療職給料を減額	
1級及び2級	2. 80%減
3級から5級	4. 46%減
6級及び7級	6. 00%減

(その他)

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横浜町	43.3 歳	314,400 円	342,270 円	336,390 円
青森県	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	—	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	42.6 歳	313,668 円	355,898 円	343,403 円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
横浜町	57.1 歳	5 人	356,900 円	387,160 円	380,763 円	—	—	—
うち運転手	57.0 歳	3 人	354,900 円	397,600 円	384,284 円	運転手	49.9 歳	237,800 円
うち用務員	57.3 歳	2 人	359,900 円	371,500 円	375,483 円	用務員	53.7 歳	202,700 円
青森県	50.6 歳	304 人	333,270 円	388,918 円	365,556 円			
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850) 円	—	309,534 円 (325,400) 円			
類似団体	50.4 歳	5 人	302,572 円	324,788 円	317,075 円			

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
横浜町	—	—	—
うち運転手	6,540,500 円	3,019,000 円	2.17
うち用務員	6,210,100 円	2,809,000 円	2.21

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成22～25年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業種内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横浜町	歳	円	円
青森県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

④医療職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横浜町	34.3 歳	274,200 円	286,780 円	279,287 円
青森県	40.5 歳	317,702 円	391,056 円	352,975 円
国	46.0 歳	299,098 円 (314,592) 円	—	327,740 円 (344,120) 円
類似団体	42.5 歳	307,591 円	347,951 円	322,551 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等おを除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		横 浜 町	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987 円 (172,200) 円
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	—
	中学卒	円	125,400円	—
教育職	大学卒	円	円	—
	高校卒	円	円	—
医療職	大学卒	201,100円	円	—
	高校卒	円	円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

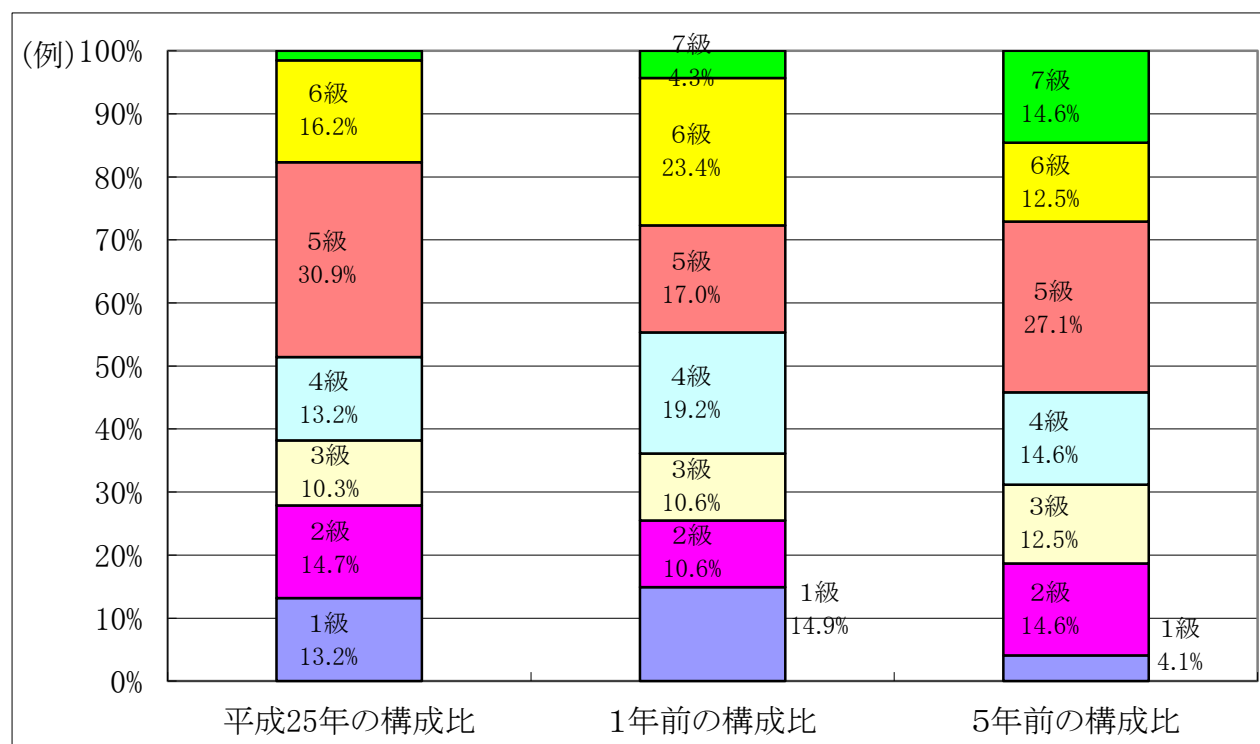
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	236,100円	336,500円	365,900円	385,400円
	高校卒	200,000円	295,400円	336,500円	365,900円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円
医療職	大学卒	260,600円	330,400円	373,700円	390,200円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	9人	13.2%	135,600円	177,300円
2級	主査	10人	14.7%	185,800円	237,600円
3級	総括主査	7人	10.3%	222,900円	277,200円
4級	主幹	9人	13.2%	261,900円	365,900円
5級	総括主幹	21人	30.9%	289,200円	395,000円
6級	課長	11人	16.2%	320,600円	418,800円
7級	総務課長	1人	1.5%	366,200円	441,100円

- (注) 1 横浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

横 浜 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,547 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.4)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

--

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

横 浜 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	2%～20%		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		定年前早期退職特別措置		
1人当たり平均支給額	千円	27,669千円	(2%～20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支 給 実 績 (○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	一般職	防疫作業従事者	0 千円	従事した日、日額200円
死体処理手当	一般職	死体処理作業従事者	0 千円	1体につき500円
犬又は猫等の死骸処理手当	一般職	死骸処理作業従事者	0 千円	従事した日、日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	9,542 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	147 千円
支給実績（24年度決算）	7,066 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	91 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・1人 6,500円・2人まで6,000円・その他5,000円	同じ		8,871 千円	240 千円
住居手当	借家家賃	同じ		1,981 千円	256 千円
通勤手当	片道使用距離2km～ 2,000円～	同じ		2,657 千円	94 千円
管理職手当	総務課長 40,000円 課長 32,000円 推進監 24,000円 保育所長 16,000円			5,280 千円	370 千円
寒冷地手当	扶養親族のある職員1 7,800円×5月、その他 の世帯主である職員 10,200円×5月、その 他の職員7,360円× 5月			4,887 千円	64 千円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	527,000 円	(754,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	482,000 円		807,500 円 / 363,200 円	
	収 入 役	589,000 円		670,100 円 / 365,000 円	
		(円)		円 / 円	
報 酬	議 長	250,000 円	(278,000 円)	364,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	203,000 円		285,000 円 / 168,100 円	
	議 員	196,000 円		263,000 円 / 135,800 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(24年度支給割合) 2.8 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.8 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		527,000円×45.5/100×48月=11,509,680円		任期毎	
		482,000円×26.5/100×48月=6,131,040円		任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

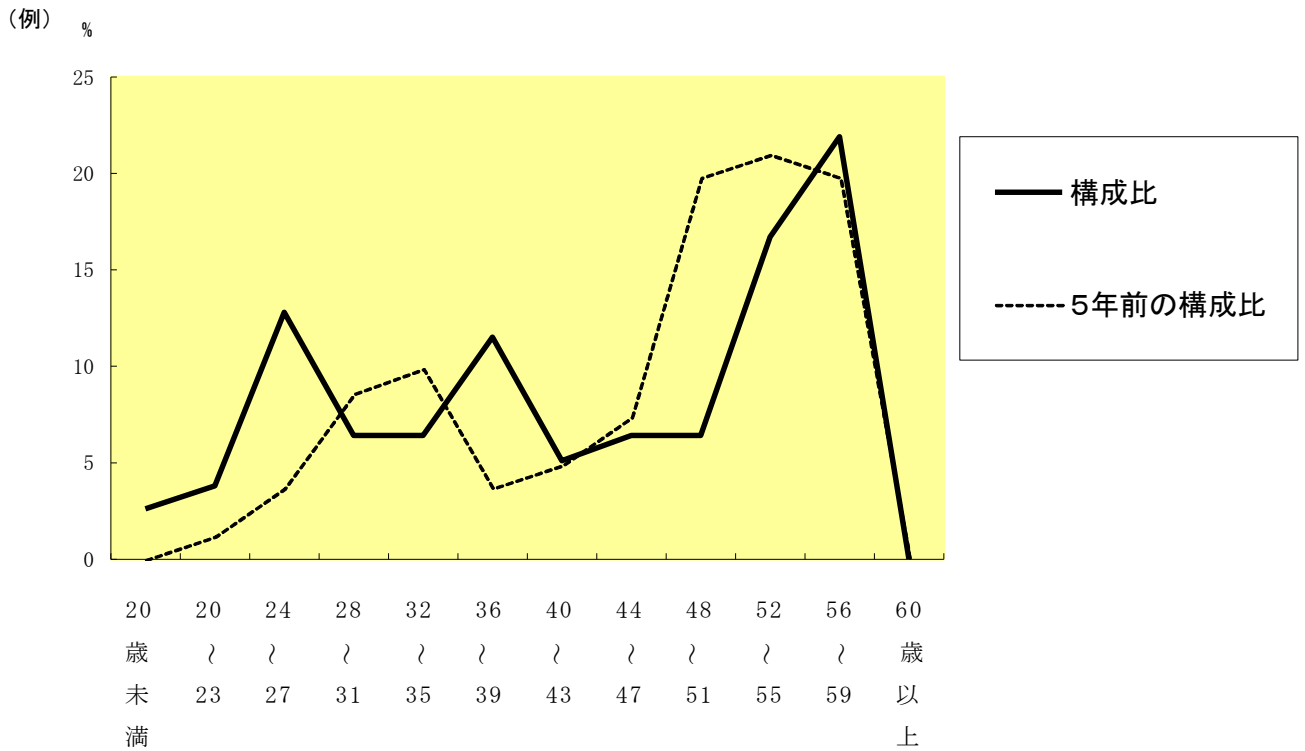
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		<参考> 人口1万人当たり職員数 119.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 122.42人)
		総 務	18	19	1	
		税 務	7	7		
		農 林 水 産	7	6	-1	
		商 工	2	3	1	
		土 木	2	3	1	
		民 生	14	13	-1	
	衛 生	5	7	2		
	計	57	60	3		
	教育部門		9	10	1	
消防部門						

	小 計	66	70	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 139.69人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 149.73人)
公 営 会 社 等 部 門	水 道	2	2		
	そ の 他	6	6		
	小 計	8	8		
合 計		74 [114]	78 [114]	4 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	2人	3人	10人	5人	5人	9人	4人	5人	5人	13人	17人	0人	78人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	68	65	66	62	63	66	△2(97.1%)
教育	11	11	10	9	9	10	△1(90.9%)
消防	22	22	23	23	22	22	0(100.0%)
普通会計	101	98	99	94	95	99	△2(98.0%)
公営企業等会計	3	2	2	2	2	2	△1(66.7%)
総合計	104	100	101	96	96	100	△4(96.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	72,001	10,993	11,065	15.37	9.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 2	千円 5,771	千円 293	千円 1,684	千円 7,748	千円 3,874	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
横浜町	33.5歳	230,700円	322,820円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横浜町	横浜町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） 842千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,369千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 1.35月分 (1.4)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 1.35月分 (1.4)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

横浜町			横浜町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	2%~20%		その他の加算措置	2%~20%	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)	なし	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	27,669千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績（24年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
危険手当	企業職員	塩素滅菌、電気取扱	0千円	月額1,500円
現年手当	企業職員	給水工事等に從事	0千円	1月のうち7日以上14日 以下從事600円、15日 以上從事1,200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	208 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	104 千円
支給実績（24年度決算）	145 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	73 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・1人6,500円・2人まで6,000円・その他5,000円	同じ		234 千円	117 千円
住居手当	借家家賃	同じ		千円	千円
通勤手当	片道使用距離2km～2,000円～	同じ		23 千円	11 千円
管理職手当	総務課長 40,000円 課長 32,000円 推進監 24,000円 保育所長16,000円			千円	千円
寒冷地手当	扶養親族のある職員17,800円×5月、その他の世帯主である職員10,200円×5月、その他の職員7,360円×5月			126 千円	63 千円